

対パプアニューギニア独立国 国別開発協力方針

平成29年7月

1. 当該国への開発協力のねらい

パプアニューギニア（以下「PNG」）は、太平洋諸島地域最大の国土（日本の約1.2倍）と人口（約762万人）を有し、天然ガス、金、銅、石油、水産物等の豊富な資源に恵まれており、1975年の独立以来、域内中心国の一つである。2014年から液化天然ガス（LNG）の生産及び輸出が開始され、海外からの更なる投資拡大が期待される。

他方、生活基盤・経済活動に必要な運輸・交通及びエネルギー関連インフラ整備は需要に追いついておらず、また、都市部と農村部における経済・社会格差は深刻な問題となっており、農村部においては、低い識字率、高い乳幼児死亡率等の教育・保健指標の改善や就業機会の増加が課題となっている。さらに、天然資源の開発や都市部への人口の流入により、自然環境や生活環境が悪化している。PNGはアジア太平洋地域で最大の面積の熱帯雨林を有しているが、近年、自給的農業の増加や、商業的伐採に伴う違法伐採の発生が指摘されており、森林資源の劣化の進行が大きな問題となっている。加えて、天然資源の開発を環境保全とバランスを取りながら進め、国家収入を適切に管理し、国民がその恩恵にあずかることができるようにする必要がある。

同国は、独立以来、国際場裡における我が国の立場や国際機関の選挙での我が国の立候補を支持するほか、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船が同国の排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、良好な二国間関係を築いており、2014年には安倍総理が我が国総理大臣として29年振りに同国を訪問した。他方、近年、同国への新興ドナーの影響力が拡大しており、我が国の存在感を維持するためにも、引き続き同国の自立的・持続的な発展の後押しを通じて二国間関係を強化することが重要である。また、同国が生産するLNGの約半分が我が国に輸出され、我が国関連企業による投資が進んでいることもあり、今後、資源の安定した供給源、本邦企業の投資先としての重要性が更に高まると考えられる。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：社会・経済基盤の強化を通じた持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上

PNGの国家開発計画、「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針を踏まえ、我が国は、持続的な経済成長に資する経済基盤整備、基礎的な社会

サービスの向上、環境保全・気候変動・防災対策に対して支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）経済成長基盤の強化

持続的な経済成長のため、生活基盤・経済活動に不可欠な運輸・交通（橋梁、道路、港、空港等）、電力・エネルギー（発電所、送配電等）インフラの整備・維持管理への支援を重点としつつ、投資環境改善や貿易振興に資する支援や農林水産業をはじめとした産業・商業の振興についても支援を行う。また、上記産業の振興・推進に必要な人材の育成を支援する。

（2）社会サービスの向上

国民の生活水準向上のため、初等教育の教科書開発への支援に重点を置くとともに、遠隔地教育への継続的な支援を通して、「質の高い教育」への貢献を進める。また、フィラリアをはじめとした感染症対策を中心に、医療体制の改善、地域保健人材の育成等についても支援を行う。

（3）環境・気候変動・防災

自然・生活環境の悪化に対応するため、廃棄物削減や下水処理の改善を通じた環境保全への支援に重点を置く。また、緩和策・適応策の両面から森林保全等の気候変動対策や、災害対策についても支援を行う。

4. 留意事項

（1）日・PNG投資協定が2011年に署名、2014年1月に発効したことにより、今後更なる民間投資の増加が見込まれることから、治安面も含む投資環境の改善に資する支援にも留意する。

（2）我が国は、主要ドナーであるオーストラリア、ニュージーランド、米国を始めとした他の援助国と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。

（3）天然資源の活用による国家歳入増を、国民全体が裨益する形で有効利用し、地域格差是正を図るためには、PNG政府が、政策の優先順位に沿って公共支出を行い、主要な社会サービスを改善する必要がある点に留意する。

（了）

別紙： 事業展開計画